

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月12日

【四半期会計期間】 第19期第1四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

【会社名】 株式会社ポラテクノ

【英訳名】 POLATECHNO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福島良昭

【本店の所在の場所】 新潟県上越市板倉区稲増字下川原192番地6

【電話番号】 0255(78)4700(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 安藤 誠

【最寄りの連絡場所】 新潟県上越市板倉区稲増字下川原192番地6

【電話番号】 0255(78)4700(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 安藤 誠

【縦覧に供する場所】 株式会社ポラテクノ 東京事務所  
(東京都千代田区岩本町1丁目8番15号)  
株式会社ポラテクノ 大阪事務所  
(大阪府大阪市中央区南船場4丁目12番12号)  
株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

(注) 印は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第18期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第19期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第18期
会計期間		自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
売上高	(千円)	5,398,352	3,542,000	18,051,284
経常利益又は経常損失( )	(千円)	696,961	221,849	692,442
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失( )	(千円)	230,349	219,330	198,526
純資産額	(千円)	19,934,607	19,148,195	19,193,167
総資産額	(千円)	26,415,597	21,787,297	22,068,357
1株当たり純資産額	(円)	72,716.96	69,811.29	69,694.96
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額( )	(円)	846.09	805.62	729.20
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	739.14		
自己資本比率	(%)	74.9	87.2	86.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	569,649	375,526	1,586,507
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	310,349	90,137	1,743,344
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	536,543	270,235	1,140,768
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	6,277,625	5,274,961	5,115,854
従業員数	(名)	603	614	618

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

4 第18期及び第19期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在しますが1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	614
---------	-----

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	372
---------	-----

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
光学部材事業	1,920,582	66.3
精密加工事業	1,432,182	55.0
合計	3,352,764	61.0

(注) 1 生産実績は、売価換算値によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当社グループでは、受注生産によらず見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

#### (3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
光学部材事業	2,051,431	73.6
精密加工事業	1,490,569	57.1
合計	3,542,000	65.6

(注) 1 販売実績は、外部顧客に対する売上高を表示しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
KISCO株	680,151	12.6	388,571	11.0

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、事業等のリスクに重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

##### (1) 経営成績の分析

当社グループが関係するLCD業界では、昨年の秋以降の世界景気後退により、急速に需要が縮小いたしました。ところが、当第1四半期においては、中国における農村部への家電購入補助制度（家電下乡）等の効果もあり、TV用LCDパネル需要がまず回復し、PCモニター用等へも波及し、パネル価格は反転上昇いたしました。また、車載用LCDパネルをはじめとする中小型LCDパネルの需要は、これらに遅れて回復しつつある状況です。しかし、フロントプロジェクターの需要回復は更に遅く、加えて低価格の教育用途の需要が増加しています。

このような状況の中で、売上高は35億42百万円（前年同期比34.4%減）、営業損失は1億98百万円（前年同期は営業利益7億58百万円）、経常損失は2億21百万円（前年同期は経常利益6億96百万円）、四半期純損失は2億19百万円（前年同期は四半期純利益2億30百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

##### (光学部材事業)

売上高は20億51百万円（前年同期比26.4%減）となりました。

製品種類別では、LCD向け以外の製品であるメガネ用途等が好調でしたが、主力の車載用LCDパネル向けは回復の途上にあり、高耐久染料系偏光フィルムと温度追従型楕円偏光フィルムの販売は低調でした。

光学部材事業の営業損失は2億97百万円（前年同期は営業利益4億5百万円）でありました。

##### (精密加工事業)

売上高は14億90百万円（前年同期比42.9%減）となりました。

製品種類別では、フロントプロジェクターの生産が振るわないため、従来の有機系液晶プロジェクタ部材の販売数量が減少しました。あわせて無機偏光板ProFluxの拡販も停滞いたしました。また、X線分析装置部材の販売は、企業の設備投資意欲の冷え込みにより低調でした。

精密加工事業の営業利益は98百万円（前年同期比72.0%減）でありました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日本は、LCD向け以外の製品であるメガネ用途等の販売数量は増加しました。しかし、車載用LCDパネルをはじめとする中小型LCDパネル、フロントプロジェクター用の有機系液晶プロジェクタ部材及び無機偏光板ProFluxの販売数量が回復せず、売上高は22億62百万円（前年同期比33.7%減）、営業損失は1億1百万円（前年同期は営業利益3億30百万円）となりました。

アジア地域は、車載用LCDパネルをはじめとする中小型LCDパネルの販売数量は回復しつつありますが、プロジェクター用の有機系液晶プロジェクタ部材の販売数量が減少し、売上高は10億13百万円（前年同期比33.1%減）、営業利益は71百万円（前年同期比36.0%増）となりました。

北米地域は、X線分析装置部材及び無機偏光板ProFluxの販売数量が回復せず、売上高は2億66百万円（前年同期比43.3%減）、営業損失は1億89百万円（前年同期は営業利益3億63百万円）となりました。

その他の地域は、内部取引のみであります。取引高が減少し、営業損失は65百万円（前年同期は営業利益82百万円）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2億81百万円減少し、217億87百万円となりました。主な増加は、現金及び預金の増加1億11百万円、仕掛品の増加1億19百万円であります。主な減少は、製品の減少1億20百万円、原材料及び貯蔵品の減少1億84百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ2億36百万円減少し、26億39百万円となりました。主な減少は、支払手形及び買掛金の減少2億67百万円であります。

少数株主持分を含めた純資産は、前連結会計年度末に比べ44百万円減少し、191億48百万円となりました。主な増加は、為替換算調整勘定の増加3億87百万円であります。主な減少は、四半期純損失2億19百万円、株主配当金の支払1億36百万円であります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、52億74百万円（前年同期は62億77百万円）となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、3億75百万円（前年同期は5億69百万円）となりました。主な増加要因は、減価償却費3億58百万円、たな卸資産の減少額2億22百万円であります。一方で主な減少要因は、税金等調整前四半期純損失2億23百万円、仕入債務の減少額3億54百万円であります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用された資金は、90百万円（前年同期は3億10百万円）となりました。有形固定資産の取得による支出90百万円が主なものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用された資金は、2億70百万円（前年同期は5億36百万円）となりました。少数株主を含めた配当金の支払2億24百万円が主なものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は3億15百万円であります。  
なお、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	900,000
計	900,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	272,250	207,250	ジャスダック証券取引所	単元株制度を採用して おりません。
計	272,250	207,250		

(注) 平成21年8月10日をもって自己株式65,000株を消却しております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日		272,250		3,095,125		2,761,941

(注) 平成21年8月10日をもって自己株式65,000株を消却し、これにより発行済株式総数が減少し発行済株式総数残高は207,250株となりました。

#### (5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大量保有報告書の写しの送付がなかったため、大株主の異動は把握して  
おりません。

## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年3月31日現在の株主名簿により記載しております。

## 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 272,250	272,247	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	272,250		
総株主の議決権		272,247	

(注) 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3株含まれております。なお、当該株式に係る議決権3個は、議決権の数には含まれておりません。

## 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

## 2 【株価の推移】

## 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月
最高(円)	61,200	63,900	58,300
最低(円)	48,100	56,500	50,700

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

### 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役、常務執行役員、管理本部本部長、経営企画室分掌	取締役、常務執行役員、管理本部本部長、経営企画室分掌、管理本部経理部統括	安藤 誠	平成21年7月1日

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,580,933	4,469,697
受取手形及び売掛金	3,278,111	3,218,915
有価証券	694,027	646,157
製品	937,690	1,057,815
仕掛品	1,238,912	1,119,755
原材料及び貯蔵品	1,427,668	1,611,938
その他	889,214	1,160,152
貸倒引当金	72,997	81,969
流動資産合計	12,973,560	13,202,462
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,387,246	2,363,264
機械装置及び運搬具(純額)	2,798,373	2,854,954
その他(純額)	930,507	999,923
有形固定資産合計	6,116,128	6,218,142
無形固定資産		
のれん	710,290	694,466
その他	796,215	755,027
無形固定資産合計	1,506,506	1,449,493
投資その他の資産		
投資有価証券	24,557	22,757
その他	1,222,293	1,231,338
貸倒引当金	55,748	55,837
投資その他の資産合計	1,191,102	1,198,258
固定資産合計	8,813,736	8,865,895
資産合計	21,787,297	22,068,357

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,728,811	1,996,574
未払法人税等	29,013	33,671
賞与引当金	250,218	164,584
役員賞与引当金	4,500	-
その他	490,945	543,941
流動負債合計	2,503,489	2,738,771
固定負債		
退職給付引当金	6,258	6,074
負ののれん	4,036	1,381
その他	125,317	128,961
固定負債合計	135,612	136,417
負債合計	2,639,101	2,875,189
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,095,125	3,095,125
資本剰余金	2,761,941	2,761,941
利益剰余金	13,712,347	14,067,803
株主資本合計	19,569,414	19,924,869
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	563,289	950,414
評価・換算差額等合計	563,289	950,414
少数株主持分	142,070	218,712
純資産合計	19,148,195	19,193,167
負債純資産合計	21,787,297	22,068,357

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	5,398,352	3,542,000
売上原価	3,556,047	2,820,755
売上総利益	1,842,305	721,245
販売費及び一般管理費	1,083,770	919,475
営業利益又は営業損失( )	758,534	198,230
営業外収益		
受取利息	12,528	3,393
為替差益	25,897	-
負ののれん償却額	3,827	128
助成金収入	-	22,270
その他	6,061	3,130
営業外収益合計	48,315	28,923
営業外費用		
支払利息	2,199	14
為替差損	-	50,280
持分法による投資損失	88,033	-
貸倒引当金繰入額	18,228	-
その他	1,427	2,247
営業外費用合計	109,888	52,542
経常利益又は経常損失( )	696,961	221,849
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	9,197
特別利益合計	-	9,197
特別損失		
固定資産除却損	228	44
たな卸資産評価損	170,455	-
持分変動損失	11,470	11,066
特別損失合計	182,154	11,110
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	514,806	223,762
法人税、住民税及び事業税	446,598	24,751
法人税等調整額	187,675	31,111
法人税等合計	258,922	6,360
少数株主利益	25,534	1,928
四半期純利益又は四半期純損失( )	230,349	219,330

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	514,806	223,762
減価償却費	228,563	358,580
のれん及び負ののれん償却額	34,711	37,663
賞与引当金の増減額( は減少)	115,485	85,634
役員賞与引当金の増減額( は減少)	2,711	4,500
退職給付引当金の増減額( は減少)	523	184
貸倒引当金の増減額( は減少)	39,856	9,202
受取利息及び受取配当金	12,528	3,393
支払利息	2,199	14
為替差損益( は益)	305,054	53,403
持分法による投資損益( は益)	88,033	-
固定資産除却損	95	44
持分変動損益( は益)	11,470	11,066
売上債権の増減額( は増加)	290,389	22,139
たな卸資産の増減額( は増加)	275,550	222,055
仕入債務の増減額( は減少)	187,045	354,768
前払年金費用の増減額( は増加)	8,675	8,260
その他	253,037	192,578
小計	774,232	404,999
利息及び配当金の受取額	12,528	3,393
利息の支払額	183	14
法人税等の支払額	216,928	32,852
営業活動によるキャッシュ・フロー	569,649	375,526
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	309,216	90,005
無形固定資産の取得による支出	1,330	-
その他	196	131
投資活動によるキャッシュ・フロー	310,349	90,137
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	455,205	128,649
少数株主への配当金の支払額	95,050	96,252
その他	13,712	45,333
財務活動によるキャッシュ・フロー	536,543	270,235
現金及び現金同等物に係る換算差額	183,084	143,952
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	460,327	159,106
現金及び現金同等物の期首残高	6,737,953	5,115,854
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,277,625	5,274,961

**【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】**

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

**【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】**

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

**【簡便な会計処理】**

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

**【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】**

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額 7,176,536千円	有形固定資産の減価償却累計額 6,774,563千円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年6月30日)
販売費及び一般管理費の主なもの	販売費及び一般管理費の主なもの
貸倒引当金繰入額 22,695千円	貸倒引当金繰入額 562千円
給与手当 173,151 "	給与手当 160,672 "
賞与引当金繰入額 29,522 "	賞与引当金繰入額 22,604 "
役員賞与引当金繰入額 6,252 "	役員賞与引当金繰入額 4,500 "
退職給付費用 16,682 "	退職給付費用 14,056 "
研究開発費 322,287 "	研究開発費 292,493 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 5,923,161千円	現金及び預金 4,580,933千円
有価証券(MMF) 354,463 "	有価証券(MMF) 694,027 "
現金及び現金同等物 6,277,625千円	現金及び現金同等物 5,274,961千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日  
至平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	272,250

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	

3 新株予約権等に関する事項

会社名	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)	当第1四半期 連結会計期間末残高 (千円)
提出会社			
連結子会社			
合計			

(注) 米国連結子会社は、ストック・オプションを発行しておりますが、米国基準により会計処理しているため、新株予約権の残高はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	136,125	500	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	光学部材事業 (千円)	精密加工事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,788,489	2,609,863	5,398,352		5,398,352
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	542,077		542,077	(542,077)	
計	3,330,566	2,609,863	5,940,430	(542,077)	5,398,352
営業利益	405,513	353,020	758,534		758,534

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 光学部材事業.....偏光フィルム、無機偏光板、位相差フィルム

(2) 精密加工事業.....プロジェクタ部材、X線分析装置部材

3 会計処理の変更

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益は、「光学部材事業」が28,776千円、「精密加工事業」が5,121千円それぞれ減少しております。

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日実務対応報告第18号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益は、「光学部材事業」が18,678千円、「精密加工事業」が18,678千円それぞれ減少しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	光学部材事業 (千円)	精密加工事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,051,431	1,490,569	3,542,000		3,542,000
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	322,626		322,626	(322,626)	
計	2,374,057	1,490,569	3,864,627	(322,626)	3,542,000
営業利益又は営業損失 ( )	297,192	98,962	198,230		198,230

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 光学部材事業.....偏光フィルム、無機偏光板、位相差フィルム

(2) 精密加工事業.....プロジェクタ部材、X線分析装置部材

3 営業費用の配賦方法の変更

従来、販売費及び一般管理費は、売上高、売上高に占める原材料費、事業セグメント別の従業員数、期中平均在庫金額などを基準として事業セグメント別に配賦しておりましたが、平成21年4月1日に当社が製品別から機能別へ組織変更を行ったことにより、従来適用してきた配賦基準が適用困難となりました。更には設備投資に伴い、固定資産に係る管理部門の係りが増加したことを勘案し、配賦基準に固定資産も追加しました。また、従来売上高に占める原材料費を配賦基準としておりましたが、原材料費は売上原価として既に事業セグメント別に負担されていることを考慮し、収益である限界利益を配賦基準に変更しました。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、「光学部材事業」の営業損失が33,323千円増加し、「精密加工事業」の営業利益が33,323千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	その他の 地域 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,413,573	1,515,117	469,662		5,398,352		5,398,352
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,396,973	26,497	435,519	372,262	2,231,252	(2,231,252)	
計	4,810,547	1,541,614	905,181	372,262	7,629,605	(2,231,252)	5,398,352
営業利益	330,336	52,415	363,195	82,874	828,821	(70,287)	758,534

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....香港、中国

(2) 北米.....アメリカ

(3) その他の地域.....オランダ

3 会計処理の変更

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益は、「日本」において33,897千円減少しております。

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日実務対応報告第18号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益は、「北米」において37,357千円減少しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	その他の 地域 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,262,344	1,013,449	266,207		3,542,000		3,542,000
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	899,181	13,396	240,776	159,560	1,312,915	(1,312,915)	
計	3,161,526	1,026,846	506,983	159,560	4,854,916	(1,312,915)	3,542,000
営業利益又は営業損失 ( )	101,242	71,282	189,566	65,737	285,264	87,034	198,230

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....香港、中国

(2) 北米.....アメリカ

(3) その他の地域.....オランダ

3 営業費用の配賦方法の変更

「事業の種類別セグメント情報(注)3 営業費用の配賦方法の変更」に記載のとおり、営業費用の配賦方法を変更しております。これによる損益に与える影響はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	アジア地域	北米地域	その他の地域	計
海外売上高(千円)	2,621,766	332,091	281,571	3,235,429
連結売上高(千円)				5,398,352
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	48.6	6.2	5.2	59.9

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) アジア地域.....台湾、中国、韓国、香港等  
 (2) 北米地域.....アメリカ、カナダ等  
 (3) その他の地域.....オーストリア、ドイツ、ベルギー等  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	アジア地域	北米地域	その他の地域	計
海外売上高(千円)	1,669,107	173,348	221,707	2,064,163
連結売上高(千円)				3,542,000
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	47.1	4.9	6.3	58.3

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) アジア地域.....台湾、中国、韓国、香港等  
 (2) 北米地域.....アメリカ、カナダ等  
 (3) その他の地域.....イギリス、ドイツ、ベルギー等  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

当第1四半期連結財務諸表への影響額が僅少のため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	69,811.29円	1株当たり純資産額	69,694.96円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	19,148,195	19,193,167
普通株式に係る純資産額(千円)	19,006,124	18,974,455
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	142,070	218,712
普通株式の発行済株式数(株)	272,250	272,250
普通株式の自己株式数(株)		
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	272,250	272,250

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	846.09円	1株当たり四半期純損失金額( )	805.62円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	739.14円	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( )(千円)	230,349	219,330
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( )(千円)	230,349	219,330
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	272,250	272,250
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円) (注)	29,117	
普通株式増加数(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	連結子会社の新株予約権4種類 (新株予約権の数87,735個)	

(注)米国連結子会社の発行する潜在株式に係る権利の行使を仮定した場合の四半期純利益金額の減少であります。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結累計期間  
(自平成21年4月1日  
至平成21年6月30日)

当社は、平成21年6月24日開催の第18期定時株主総会において、会社法第161条の規定による「特定の株主からの自己株式取得の件」が可決され、平成21年7月27日開催の取締役会決議に基づき、以下のとおり実施いたしました。

1 第18期定時株主総会における決議の内容

(1) 取得する株式の種類

当社普通株式

(2) 取得する株式の数

65,000株（発行済株式総数に対する割合23.8%）を上限とする。

(3) 株式の取得価額の総額

3,443,570千円を上限とする。

(4) 取得期間

平成21年6月25日～平成22年3月31日

(5) 取得する相手方

株式会社有沢製作所

2 取得日

平成21年7月31日

上記の相対取引による取得の結果、当社普通株式65,000株（取得価額3,443,570千円）を取得いたしました。

3 消却日

平成21年8月10日

資本効率の改善と共に株主還元を進めるため、平成21年7月31日に取得した当社普通株式の全部にあたる65,000株を消却いたしました。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月12日

株式会社ポラテクノ  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮 島 道 明 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 五 十 嵐 朗 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 島 伸 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ポラテクノの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ポラテクノ及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載のとおり、会社は当第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準13号 最終改正平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 最終改正平成19年3月30日)を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月12日

株式会社ポラテクノ  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮 島 道 明 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 五 十 嵐 朗 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 島 伸 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ポラテクノの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ポラテクノ及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

重要な後発事象に、自己株式の取得及び消却に関する事項が記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。